

番号	24	令和3年度公共事業再評価調書		担当課名： 港湾整備課		
事業名	高潮対策事業		事業主体	静岡県		
箇所名	土肥港海岸		関係市町	伊豆市		
事業採択年度	平成 15 年度		計画期間	平成15年度 ~ 令和11年度		
用地着手年度	平成 年度		工事着手年度	平成 16 年度		
再評価理由	再評価実施(H28)後5年間が経過した時点で継続中					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R1年度	R2年度	R3年度見込	計
	2,068		814	0	0	814
事業概要	<p>(1)事業目的 南海トラフ巨大地震や東海地震等により発生が予想される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を保護することを目的とする。</p> <p>(2)事業内容 【大藪地区】堤防(改良)110m、胸壁(新設)352m、陸閘 4基 【屋形地区】堤防(改良)715m、水門 2基</p>					
【視点1】	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 平成29年5月に津波防災地域づくりを総合的に推進するための「観光防災まちづくり推進計画」を策定し、平成30年3月には津波防災地域づくりに関する法律に基づく全国初となる津波災害特別警戒区域(オレンジゾーン)が指定され、現在、観光、環境、防災のバランスがとれたまちづくりの実現に向けて、各種対策ができるよう地域住民と合意形成を進めている。 平成28年2月： 第1回伊豆市津波防災地域づくり推進協議会 平成28年3月： ”海と共に生きる”観光防災まちづくりをみんなで考える会の開催 平成29年3月： 第5回伊豆市津波防災地域づくり推進協議会 平成29年5月： 観光まちづくり推進計画の策定 平成30年3月： 津波災害特別警戒区域(オレンジゾーン)の指定(全国初) 令和元年5月： 津波避難タワーの検討開始</p> <p>(2)事業の投資効果 費用対効果(B/C)： 7.8、経済的内部収益率(EIRR)： 11.2% 総便益： 215.2億円 (一般資産被害額、公共土木施設被害額、公益事業等被害額) 総費用： 27.5億円 (建設費：26.0億円、維持管理費：1.5億円)</p> <p>(3)事業の進捗状況(令和3年度末見込み) 【事業費】39.4%(814百万円/2,068百万円) 【事業量】39.3%(462m/1,177m)</p>					
事業の必要性等	評価	継続が妥当・視点3による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない				
【視点2】	<p>観光、環境、防災のバランスがとれたまちづくりの実現に向けて、地域住民と合意形成を図っており、伊豆市が先行して令和5年度中の完成を目指し、防災と観光の複合的な機能を持つ津波避難多目的タワーの整備を計画している。本事業による防潮堤の整備は、地域住民と合意形成を図っているため、方針が決定したのち事業を推進する。コスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図ることで、令和11年度までに完成する見込みである。</p>					
今後の事業の進捗の見込み	評価	継続が妥当・視点3による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない				
【視点3】	<p>新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性 既存施設の有効利用及び新工法の採用等を検討し、コスト縮減に努めていく。</p>					
対応方針(案)	<p>(1)対応方針(案) 本事業を(継続・見直し後継続・中止)する。</p> <p>(2)理由 本事業は、津波から住民の生命と財産を守るものである。近年、推進計画の策定や警戒区域の指定により、地元の期待も大きい。さらに、事業の投資効果も見込まれ、観光、環境、防災のバランスがとれたまちづくりの実現に向けた地域住民との合意形成を図っているなど、今後の事業の進捗が見込めることから、事業を継続する。</p>					

# 費用対効果の算出説明書

## 土肥港海岸 海岸(高潮)事業

### 1. 分析設定

#### ・費用対効果分析の基本的な考え方

「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)(令和2年4月 一部更新) 平成16年6月」

「治水経済評価マニュアル(案)」令和2年4月

(各種資産評価単価及びデフレーターは令和3年3月改正版))

#### ・社会的割引率 4%

### 2. 分析結果

#### 総括表

総便益B	「浸水防護便益」 事業を実施しない場合に想定される浸水地域での資産被害額	215.2億円
総費用C	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	27.5億円
B/C	費用便益比	7.8
EIRR	経済的内部収益率	11.2%

#### 総便益

##### ○「浸水防護便益」

年平均被害軽減額を社会的割引率4%、評価対象期間75年(工期27年+50年)とし、現在価値化する。

$$\begin{aligned} \text{便益計} &= \sum \text{年平均被害軽減額} / (1+0.04)^n \\ &= 215.2 \text{億円} \end{aligned}$$

#### 総費用

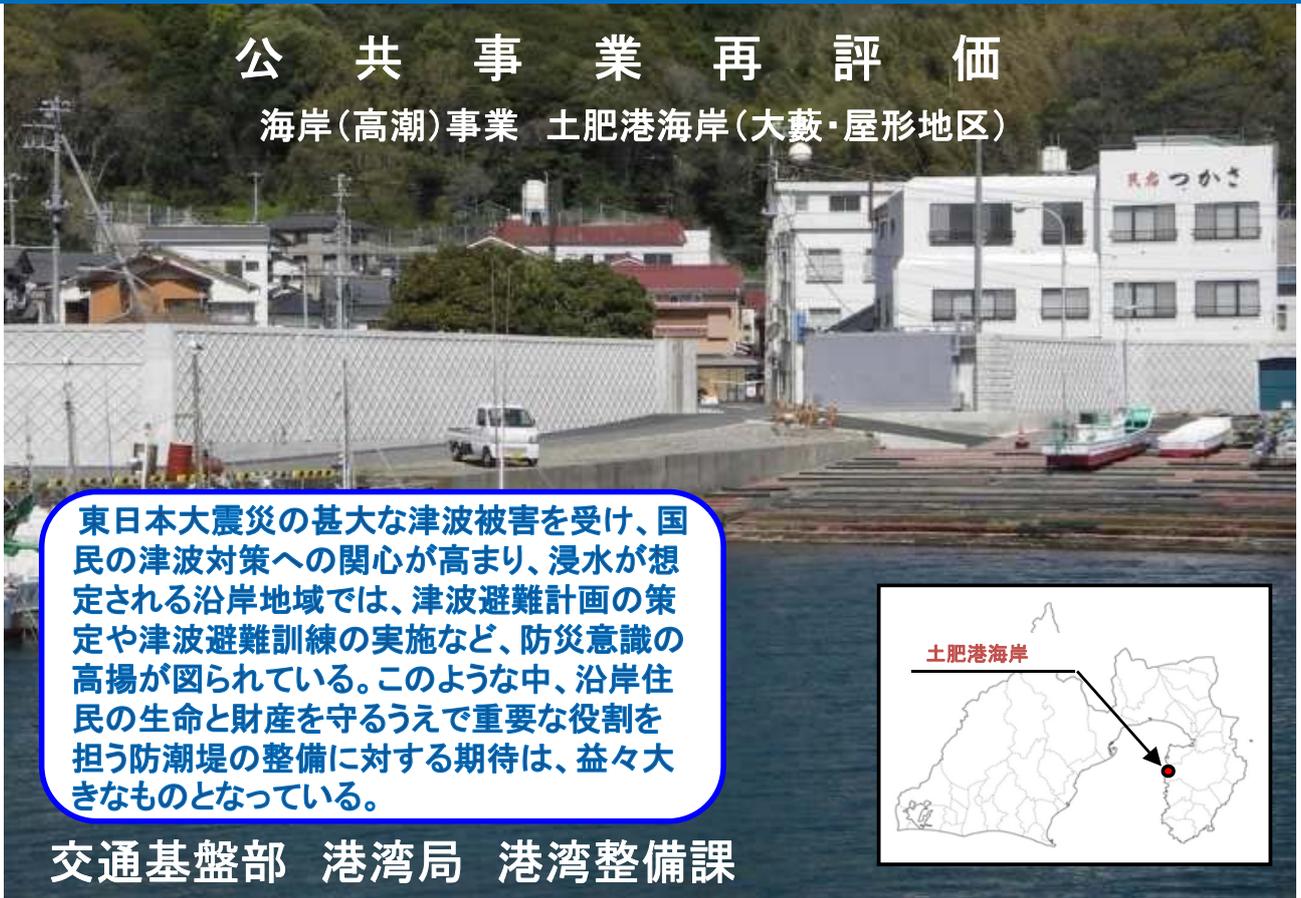
全体事業費 27.5億円(事業費26.0億円、維持管理費1.5億円)

$$\begin{aligned} \text{費用計} &= \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ &= 27.5 \text{億円} \end{aligned}$$

# 1 事業箇所 位置図

## 公共事業再評価

海岸(高潮)事業 土肥港海岸(大藪・屋形地区)



# 2 事業目的

・南海トラフ巨大地震や東海地震等により発生が予想される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を保護することを目的とする。

浸水戸数(想定被害家屋数)約837戸の解消

防護区域 23ha

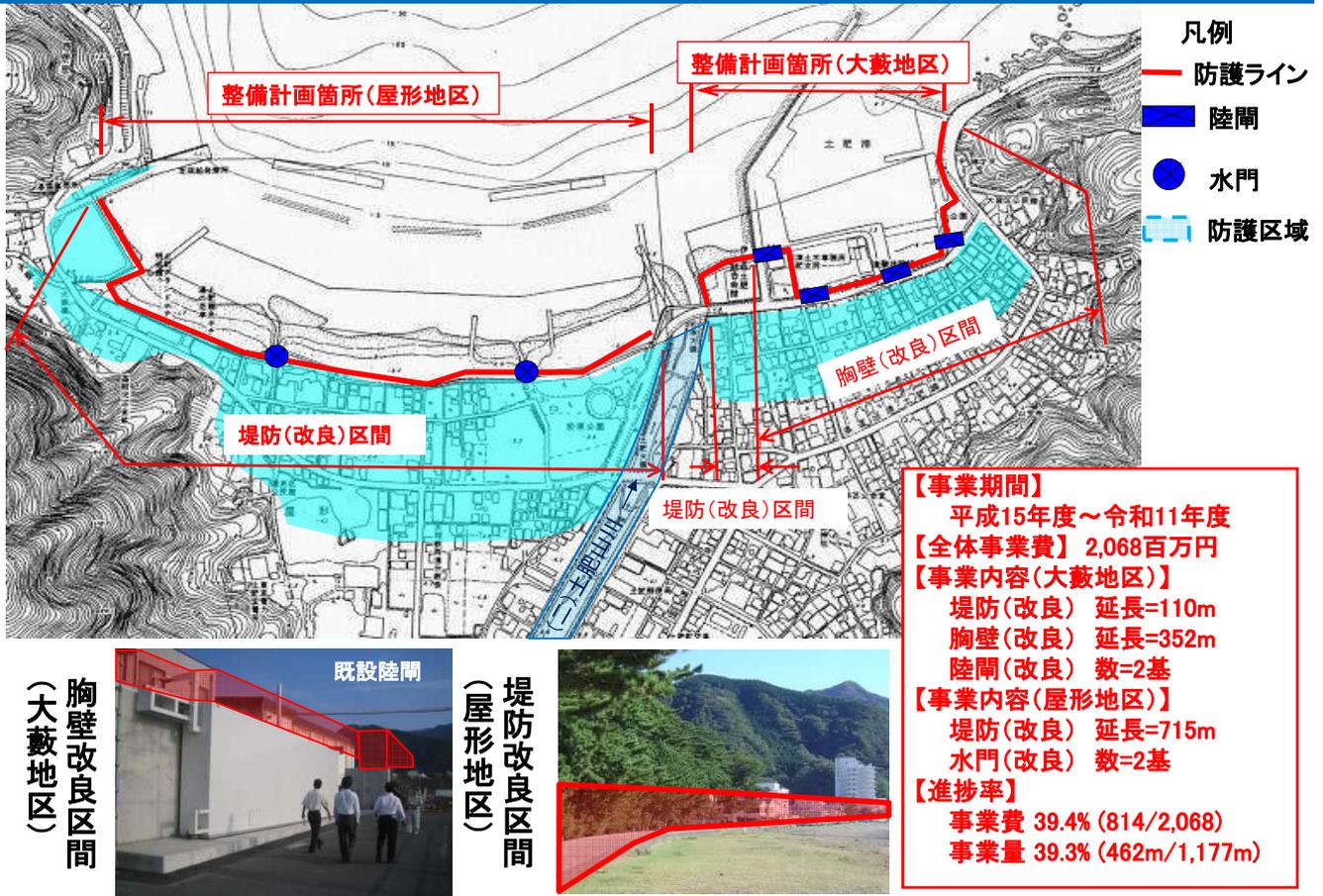
防護人口 662人

必要堤防高 T.P.+9.0m

設計津波水位 T.P.+8.5m



### 3 事業概要



### 3 事業概要

#### 前回からの変更点・理由

	前回(H28)	今回(R3)	主な変更理由
①計画期間	H15～R4	H15～R11 (+7年)	・先行してソフト対策を実施している。 ・地域住民との合意形成を図り、方針が決定した後、事業を推進する。
②全体事業費	2,068百万円	(変更なし)	-

## 4 事業の必要性 (事業の投資効果)

観光、環境、防災のバランスがとれたまちづくりの実現

H29.5月:観光まちづくり推進計画の策定  
H30.3月:津波災害特別警戒区域の指定  
R元.5月:津波避難タワーの検討開始

- ①津波避難多目的タワー等の避難対策を先行して進めている。
- ②防潮堤の整備は、景観、観光等へ配慮した対策が求められている。
- ③引き続き合意形成へ向けた地域住民との調整を進める。

・総費用(C)に対する総便益(B)  
費用便益比  $B/C = 215.2 / 27.5 = 7.8$  ※前回 5.6  
・経済的内部収益率 EIRR = 11.2%

## 5 対応方針(案)

- ①津波からの住民の生命と財産を守る。
- ②切迫する南海トラフ巨大地震や東海地震等の発生
- ③事業の投資効果及び必要性が十分に認められる。
- ④地域住民との合意形成を図っている。
- ⑤今後の事業の進捗が見込める。

本事業を **継続** する。